# ○個人情報の保護に関する法律

平成二九年一月一日以降有効な旧規定

する法律(平成二七・九・九法六五)本則二条、三条(平成人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正 二九・五・三〇までに施行)

までに施行

の情報と容易に取合することができ、それにより特定の個人を 他の記述等により特定の個人を識別することができるもの (他の記述等により特定の個人を識別することができるもの (他 できない) とは、生存する個人に かんしゅう しゅうしゅう 識別することができることとなるものを含む。)をいう (改正により追加) 3

略

報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。② この法律において「個人情報データベース等」とは、個人情 (改正により追加)

### 3 (柱書略)

五 その取り扱う個人情報の量及び利用方法からみて個人の権 (改正後の⑤) 利利益を害するおそれが少ないものとして政令で定める者 (改正により削られた)

④()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()

第七条①(略) 五(略)

する基本的な事項

# 七・八 (略)

### 第一五条① (略) (利用目的の特定

個人情報取扱事業者は、利用目的を変更する場合には、変更

# 適正な取得

② (改正により追加) ② (改正により追加)

# (取得に際しての利用目的の通知等

ら直接書面に記載された当該本人の個人情報を取得する場合

# (テータ内容の正確性の確保)

内において、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努め第一九条 個人情報取扱事業者は、利用目的の達成に必要な範囲 なければならない。

# (第三者提供の制限)

第二三条① (略) 容易に知り得る状態に置いているときは、前項の規定にかかわ掲げる事項について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が 第三者への提供を停止することとしている場合であって、次に らず、当該個人データを第三者に提供することができる いて、本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの 個人情報取扱事業者は、第三者に提供される個人データにつ

三 第三者への提供の手段又は方法

# (改正により追加)

に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置かなければならを変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ、本人》 個人情報取扱事業者は、前項第二号又は第三号に掲げる事項

は、前三項の規定の適用については、第三者に該当しないもの

・ 次に掲げる場合において、当該個人データの提供を受ける者 (改正により追加)

急に必要がある場合は、この限りでない。ならない。ただし、人の生命、身体又は財産の保護のために緊は、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければ に記載された当該本人の個人情報を取得する場合その他本人かと、のような、確な力式で作られる記録を含む、以下もの頂において同じ、方式、磁気の方式その他の知覚によっては認識することに伴って契約書その他の書面(電子的 間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面(電子的 一八条(1)(略) 個人情報取扱事業者は、前項の規定にかかわらず、本人との

第二四条① (保有個人データに関する事項の公表等 (柱書略)

第二項の規定により手数料の額を定めたときは、その手数料項若しくは第二項の規定による求めに応じる手続(第三十条 の額を含む。) 次項、次条第一項、第二十六条第一項又は第二十七条第一

(改正後の第二七条)

① 個人情報取扱事業者は、本人第二五条新① (改正により追加) は、その全部又は一部を開示しないことができる。し、開示することにより次の各号のいずれかに該当する場合 滞なく、当該保有個人データを開示しなければならない。ただ 求められたときは、本人に対し、政令で定める方法により、遅 存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。)を 有個人データの開示(当該本人が識別される保有個人データが 個人情報取扱事業者は、本人から、当該本人が識別される保

(改正後の②) -三(略)

ない。(改正後の③) ときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければなら個人データの全部又は一部について開示しない旨の決定をした 個人情報取扱事業者は、前項の規定に基づき求められた保有

部又は一部の保有個人データについては、同項の規定は、 法に相当する方法により当該本人が識別される保有個人データ の全部又は一部を開示することとされている場合には、当該全 他の法令の規定により、本人に対し第一項本文に規定する方

囲を超えて行ってはならない。前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範

(略、改正後の⑥)

(改正後の⑤)

知り得る状態に置いているとき。 称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に 当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名 目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及びあって、その旨並びに共同して利用される個人データの項

# 新第二四条―第二六条 (改正により追加)

すべての保有個人データの利用目的(第十八条第四項第

号から第三号までに該当する場合を除く。

# いて個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合個人情報取扱事業者が利用目的の達成に必要な範囲内にお

個人データを特定の者との間で共同して利用する場合で

① 個人情報取扱事業者は、本人から、当該本人が識別される保第二六条新① (改正により追加) 容の訂正等を行わなければならない。(改正後の②) 要な調査を行い、その結果に基づき、当該保有個人データの内を除き、利用目的の達成に必要な範囲内において、遅滞なく必 関して他の法令の規定により特別の手続が定められている場合 「訂正等」という。)を求められた場合には、その内容の訂正等に個人データの内容の訂正、追加又は削除(以下この条において 有個人データの内容が事実でないという理由によって当該保有

② 個人情報取扱事業者は、前項の規定に基づき求められた保有 とき、又は訂正等を行わない旨の決定をしたときは、本人に対個人データの内容の全部若しくは一部について訂正等を行った む。)を通知しなければならない。(改正後の③) し、遅滞なく、その旨(訂正等を行ったときは、その内容を含

# (改正後の第二九条)

第二七条新(1) (改正により追加)

① 個人情報取扱事業者は、本人から、当該本人が識別される保 の限りでない。(改正後の②) を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、こ 利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益 有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合その他の 場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、 去 (以下この条において「利用停止等」という。)を求められた という理由によって、当該保有個人データの利用の停止又は消 いう理由又は第十七条の規定に違反して取得されたものである 有個人データが第十六条の規定に違反して取り扱われていると データの利用停止等を行わなければならない。ただし、当該保 違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人

(改正により追加)

有個人データが第二十三条第一項の規定に違反して第三者に提② 個人情報取扱事業者は、本人から、当該本人が識別される保 て、 合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であっ有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場 置をとるときは、この限りでない。(改正後の④) の第三者への提供を停止しなければならない。ただし、当該保 があることが判明したときは、遅滞なく、当該保有個人データ 者への提供の停止を求められた場合であって、その求めに理由 供されているという理由によって、当該保有個人データの第三 本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措

有個人データの全部若しくは一部について利用停止等を行った 個人情報取扱事業者は、第一項の規定に基づき求められた保 一部について第三者への提供を停止したとき若しくは第三者へ前項の規定に基づき求められた保有個人データの全部若しくは とき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたとき、又は

なく、その旨を通知しなければならない。(改正後の⑤)の提供を停止しない旨の決定をしたときは、本人に対し、 (改正後の第三〇条)

6ない旨を通知する場合又はその措置と異なる措置をとる旨を 人から求められた措置の全部又は「部について、その措置をと 条第二項、第二十六条第二項又は前条第三項の規定により、本 第一日、関係情報収扱事業者は、第二十四条第三項、第二十五 ければならない。(改正後の第三一条) 通知する場合は、本人に対し、その理由を説明するよう努めな

# (開示等の求めに応じる手続)

第二九条① 個人情報取扱事業者は、第二十四条第 第二項の規定による求め(以下この条において「開示等の求五条第一項、第二十六条第一項又は第二十七条第一項若しくは年二十四条第二項、第二十四条第二項、第二十四条第二項、第二十四条第二項、第二十四条第二項、第二十四条第二項、第二十四条第二項の規模を表す。 受け付ける方法を定めることができる。この場合において、本 め」という。)に関し、政令で定めるところにより、その求めを 人は、当該方法に従って、開示等の求めを行わなければならな

3 2 よう、当該保有個人データの特定に資する情報の提供その他本者は、本人が容易かつ的確に開示等の求めをすることができる を求めることができる。この場合において、個人情報取扱事業 その対象となる保有個人データを特定するに足りる事項の提示 てすることができる 人の利便を考慮した適切な措置をとらなければならない。 個人情報取扱事業者は、本人に対し、開示等の求めに関し、 開示等の求めは、政令で定めるところにより、代理人によっ

4 るものとならないよう配慮しなければならない に応じる手続を定めるに当たっては、本人に過重な負担を課す)個人情報取扱事業者は、前三項の規定に基づき開示等の求め

2 第三〇条① 個人情報取扱事業者は、第二十四条第二項の規定に 求められたときは、当該措置の実施に関し、手数料を徴収するよる利用目的の通知又は第二十五条第一項の規定による開示を ことができる

# (改正後の第三三条)

新第三四条 (改正により追加)

略

# 第三一条 改正後の第三五条

第 (第三六条─第三九条)(改正により追加

# (識別行為の禁止

第三八条 匿名加工情報取扱事業者は、 加工情報を他の情報と照合してはならない。 より行われた加工の方法に関する情報を取得し、 述等若しくは個人識別符号若しくは第三十六条第一項の規定に に係る本人を識別するために、当該個人情報から削除された記 に当たっては、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報記一八条 匿名加工情報取扱事業者は、匿名加工情報を取り扱う 又は当該匿名

### 第 **|節名** (改正により追加)

## (報告の徴収

て、個人情報取扱事業者に対し、個人情報の取扱いに関し報告第三二条 主務大臣は、この節の規定の施行に必要な限度におい (2)(3) (改正により追加) をさせることができる。(改正後の①)

# (改正後の第四〇条)

て、個人情報取扱事業者に対し、個人情報の取扱いに関し必要第三三条 主務大臣は、この節の規定の施行に必要な限度におい な助言をすることができる。(改正後の第四一条)

## (勧告及び命令)

十八条まで、第二十条から第二十七条まで又は第三十条第二項第三四条① 主務大臣は、個人情報取扱事業者が第十六条から第 とるべき旨を勧告することができる。 当該違反行為の中止その他違反を是正するために必要な措置を 必要があると認めるときは、当該個人情報取扱事業者に対し、 の規定に違反した場合において個人の権利利益を保護するため

2 措置をとるべきことを命ずることができる。 めるときは、当該個人情報取扱事業者に対し、その勧告に係る 場合において個人の重大な権利利益の侵害が切迫していると認 業者が正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかった 主務大臣は、前項の規定による勧告を受けた個人情報取扱事

二十三条第一項の規定に違反した場合において個人の重大な権者が第十六条、第十七条、第二十条から第二十二条まで又は第3 主務大臣は、前二項の規定にかかわらず、個人情報取扱事業 を命ずることができる の中止その他違反を是正するために必要な措置をとるべきこと 認めるときは、当該個人情報取扱事業者に対し、当該違反行為 利利益を害する事実があるため緊急に措置をとる必要があると

第三五条① 主務大臣は、前三条の規定により個人情報取扱事業 表現の自由、学問の自由、信教の自由及び政治活動の自由を妨者に対し報告の徴収、助言、勧告又は命令を行うに当たっては、 (主務大臣の権限の行使の制限)

を提供する行為については、その権限を行使しないものとす める目的で個人情報を取り扱う場合に限る。)に対して個人情報 者が第六十六条第一項各号に掲げる者(それぞれ当該各号に定 げてはならない。 前項の規定の趣旨に照らし、主務大臣は、個人情報取扱事業

# 新第四四条・第四五条 (改正により追加)

(改正後の第四三条

第三六条① この節の規定における主務大臣は、次のとおりとす 公安委員会(以下「大臣等」という。)を主務大臣に指定するこ め必要があると認める場合は、個人情報取扱事業者が行う個人る。ただし、内閣総理大臣は、この節の規定の円滑な実施のたる。 情報の取扱いのうち特定のものについて、特定の大臣又は国家 とができる。

U

取扱事業者が行う事業を所管する大臣等に関するものについては、国土交通大臣)及び当該個人情報理に関するものについては、国土交通大臣(船員の雇用管理 個人情報取扱事業者が行う個人情報の取扱いのうち雇用管

掲げるもの以外のものについては、当該個人情報取扱事業者 個人情報取扱事業者が行う個人情報の取扱いのうち前号に

られた) したときは、その旨を公示しなければならない。(改正により削) 内閣総理大臣は、前項ただし書の規定により主務大臣を指定 が行う事業を所管する大臣等

٤

③ 各主務大臣は、この節の規定の施行に当たっては、相互に緊 密に連絡し、及び協力しなければならない。(改正により削られ

# (改正後の第四六条

### 第 節名 略 改正後の第四節名

号口において同じ。)は、主務大臣の認定を受けることができい団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。次条第三 保を目的として次に掲げる業務を行おうとする法人(法人でな 業務の対象となる個人情報取扱事業者(以下「対象事業 個人情報取扱事業者の個人情報の適正な取扱いの確

者」という。)の個人情報の取扱いに関する第四十二条の規定

一 個人情報の適正な取扱いの確保に寄与する事項についてのによる苦情の処理

前項の認定を受けようとする者は、 な取扱いの確保に関し必要な業務 対象事業者に対する情報の提供 前二号に掲げるもののほか、対象事業者の個人情報の適正

② 主務大臣は、第一項の認定をしたときは、り、主務大臣に申請しなければならない。

その旨を公示しな

ければならない。 (改正後の第四七条)

### 第三八条(柱書略) (欠格条項)

一 第四十八条第一項の規定により認定を取り消され、 消しの日から二年を経過しない者 、その取

なくなった日から二年を経過しない者 に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることが・ 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定により刑

た者でその取消しの日から二年を経過しない者 において、その取消しの日前三十日以内にその役員であっ 八条第一項の規定により認定を取り消された法人

# 改正後の第四八条)

(認定の基準)

トリュール 主務大臣は、第三十七条第一項の認定の申請が次の各(翻定の書書) 定をしてはならない。

に必要な業務の実施の方法が定められているものであるこ 第三十七条第一項各号に掲げる業務を適正かつ確実に行う

ت کے に足りる知識及び能力並びに経理的基礎を有するものである 第三十七条第一項各号に掲げる業務を適正かつ確実に行う

三 第三十七条第一項各号に掲げる業務以外の業務を行ってい 業務が不公正になるおそれがないものであること。 る場合には、その業務を行うことによって同項各号に掲げる

# (改正後の第四九条

人情報保護団体」という。)は、その認定に係る業務(以下「認第四○条① 第三十七条第一項の認定を受けた者(以下「認定個 ころにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければ定業務」という。)を廃止しようとするときは、政令で定めると ならない。 (廃止の届出)

② 主務大臣は、前項の規定による届出があったときは、 を公示しなければならない

# (改正後の第五〇条)

政令で定めるところによ 第四一条① 認定個人情報保護団体は、当該認定個人情報保護団 ることについて同意を得た個人情報取扱事業者を対象事業者と 体の構成員である個人情報取扱事業者又は認定業務の対象とな

2 しなければならない

(改正後の第五一条

個人情報の取扱いに関する苦情について解決の申出があったと第四二条◎ 認定個人情報保護団体は、本人等から対象事業者の 係る事情を調査するとともに、当該対象事業者に対し、その苦情にきは、その相談に応じ、申出人に必要な助言をし、その苦情に 情の内容を通知してその迅速な解決を求めなければならない。

# (改正後の第五二条)

めの措置、本人の求めに応じる手続その他の事項に関し、この適正な取扱いの確保のために、利用目的の特定、安全管理のた第四三条① 認定個人情報保護団体は、対象事業者の個人情報の 法律の規定の趣旨に沿った指針(以下「個人情報保護指針」と いう。)を作成し、公表するよう努めなければならない。

針を公表したときは、対象事業者に対し、当該個人情報保護指② 認定個人情報保護団体は、前項の規定により個人情報保護指新②③ (改正により追加)

針を遵守させるため必要な指導、勧告その他の措置をとるよう 努めなければならない。(改正後の④)

# 第四四条・第四五条 (略 改正後の第五四条・第五五条)

# (報告の徴収

て、認定個人情報保護団体に対し、認定業務に関し報告をさせ第四六条 主務大臣は、この節の規定の施行に必要な限度におい ることができる。(改正後の第五六条)

て、認定個人情報保護団体に対し、認定業務の実施の方法の改第四七条 主務大臣は、この節の規定の施行に必要な限度におい 善、個人情報保護指針の変更その他の必要な措置をとるべき旨 を命ずることができる。(改正後の第五七条)

## 認定の取消し

第四八条① 主務大臣は、認定個人情報保護団体が次の各号のい ずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。 第三十九条各号のいずれかに適合しなくなったとき。 第三十八条第一号又は第三号に該当するに至ったとき

第四十四条の規定に違反したとき!

2 主務大臣は、前項の規定により認定を取り消したときは、44 不正の手段により第三十七条第一項の認定を受けたとき。

> (改正後の第六一条) 四―七 (略、改正後の六―九)

の旨を公示しなければならない。

第四九条① この節の規定における主務大臣は、次のとおりとす る。ただし、内閣総理大臣は、この節の規定の円滑な実施のた ようとする者のうち特定のものについて、特定の大臣等を主務 め必要があると認める場合は、第三十七条第一項の認定を受け 大臣に指定することができる。

次号において同じ。)については、その設立の許可又は認可を団体(第三十七条第一項の認定を受けようとする者を含む。 した大臣等 設立について許可又は認可を受けている認定個人情報保護

は、当該認定個人情報保護団体の対象事業者が行う事業を所 前号に掲げるもの以外の認定個人情報保護団体について

(改正により削られた) したときは、その旨を公示しなければならない。 内閣総理大臣は、前項ただし書の規定により主務大臣を指定 管する大臣等

第五〇条① 貝会」という。)を置く。 九条第三項の規定に基づいて、個人情報保護委員会(以下 内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)第四十 委

# (改正後の第五九条)

# 第五一条 (略、改正後の第六〇条

# 第五二条(柱書略)

への協力に関すること (第四号に掲げるものを除く。)。(改正に情の申出についての必要なあっせん及びその処理を行う事業者 より追加) 個人情報及び匿名加工情報の取扱いに関する監督並びに苦

(改正により追加)

せん及びその処理を行う事業者への協力に関すること。(改関する監視又は監督並びに苦情の申出についての必要なあっ人情報をいう。第五十四条第四項において同じ。)の取扱いに 正後の四) 特定個人情報(番号利用法第二条第八項に規定する特定個

後の五) をする特定個人情報保護評価をいう。) に関すること。(改正) 特定個人情報保護評価(番号利用法第二十六条第一項に規

第五三条―第五八条 (略、改正後の第六二条―第六七条)

第五九条①一③

④ 第五十六条第四号の規定による認定をするには、前項の規定第五九条①―③ (略) にかかわらず、本人を除く全員の一致がなければならない。 略)

(改正後の第六八条)

# 第六〇条―第六五条 (略、改正後の第六九条―第七四条)

新第七五条 (改正により追加

## 第六六条①

用しない。 相当該各号に規定する目的であるときは、第四章の規定は、適れ当該各号に規定する目的であるときは、第四章の規定は、適用しない。 個人情報取扱事業者のうち次の各号に掲げる者につ

略) 一五 (略)

う努めなければならない。 に必要な措置を自ら講じ、かつ、当該措置の内容を公表するよ る苦情の処理その他の個人情報の適正な取扱いを確保するため全管理のために必要かつ適切な措置、個人情報の取扱いに関す 第一項各号に掲げる個人情報取扱事業者は、個人データの安

# (改正後の第七六条)

第六七条 この法律に規定する主務大臣の権限に属する事務は、 政令で定めるところにより、地方公共団体の長その他の執行機

# 新第七八条 (改正により追加

は、政令で定めるところにより、その所属の職員に委任するこ とができる。(改正により削られた)

# (施行の状況の公表)

及び第二項に規定する機関並びに国家行政組織法(昭和二十三 かれる機関、内閣府、宮内庁、内閣府設置法第四十九条第一項 内閣に置かれる機関(内閣府を除行)及び内閣のが略の下に置 関係する行政機関(法律や規定に基づき いて報告を求めることができる。 十一条において同じ。)の長に対し、この法律の施行の状況につ 年法律第百二十号)第三条第二項に規定する機関をいう。第七 委員会は、毎年、前項の報告を取りまとめるものとする。

第七三条 第六十三条の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用 した者は、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第八三条 (改正により追加 (改正後の第八二条)

第七五条 第三十二条又は第四十六条の規定による報告をせず、 又は虚偽の報告をした者は、 一・二 (改正により追加) 三十万円以下の罰金に処する。

した者にも適用する。(改正後の第八六条)

# (地方公共団体が処理する事務)

関が行うこととすることができる。(改正後の第七七条)

第六八条 この法律により主務大臣の権限又は事務に属する事項

(改正により削られた)

第七〇条―第七二条 (略、改正後の第七九条―第八一条)

第七四条 第三十四条第二項又は第三項の規定による命令に違反 した者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。 (改正後の第八四条)

第七六条 第七十三条の規定は、日本国外において同条の罪を犯 (改正後の第八五条)

若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又はあるものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人第七七条① 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めの 各本条の罰金刑を科する。 たときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、 人の業務に関して、第七十四条及び第七十五条の違反行為をし

# (改正後の第八七条

# 第七八条 (柱書略)

(改正により追加)

をした者(改正後の二) 第四十条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出

第四十五条の規定に違反した者(改正により削られた)

(改正後の第八八条)